

2026年3月期 第1四半期 決算補足資料



2025年7月31日
都築電気株式会社



連結業績ハイライト

機器ビジネスの収益性改善、開発・構築ビジネスおよびサービスビジネスの売上高拡大により増収・大幅増益、受注状況は極めて良好、セキュリティやクラウドサービス等「成長6領域」も順調に進捗

・（参考）成長6領域 実績：合計売上高 約33億円（前年同四半期比 123.5%）

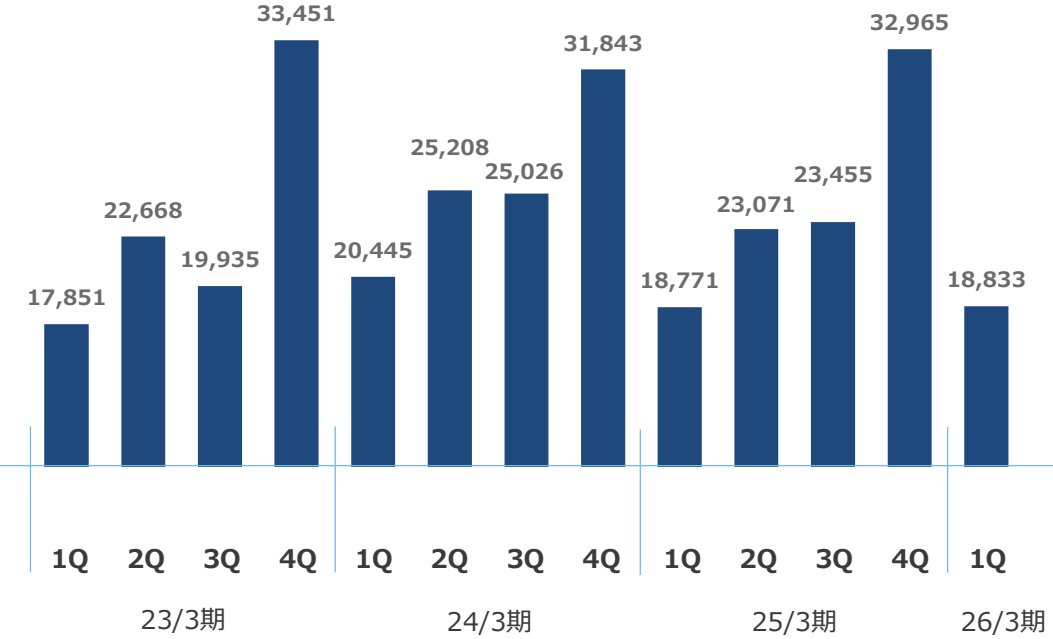
（単位：百万円）

	25/3期1Q	26/3期1Q	増減額	前年同四半期比
売上高	18,771	18,833	+62	100.3%
売上総利益	4,114	4,354	+240	105.8%
（売上総利益率）	(21.9%)	(23.1%)	(+1.2pt)	—
販売費及び一般管理費	4,113	4,053	△59	98.5%
営業利益	1	301	+300	—
（営業利益率）	(0.0%)	(1.6%)	(+1.6pt)	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1	272	+271	—
受注高	23,642	27,806	+4,164	117.6%
受注残高	22,766	29,219	+6,453	128.3%

四半期業績推移

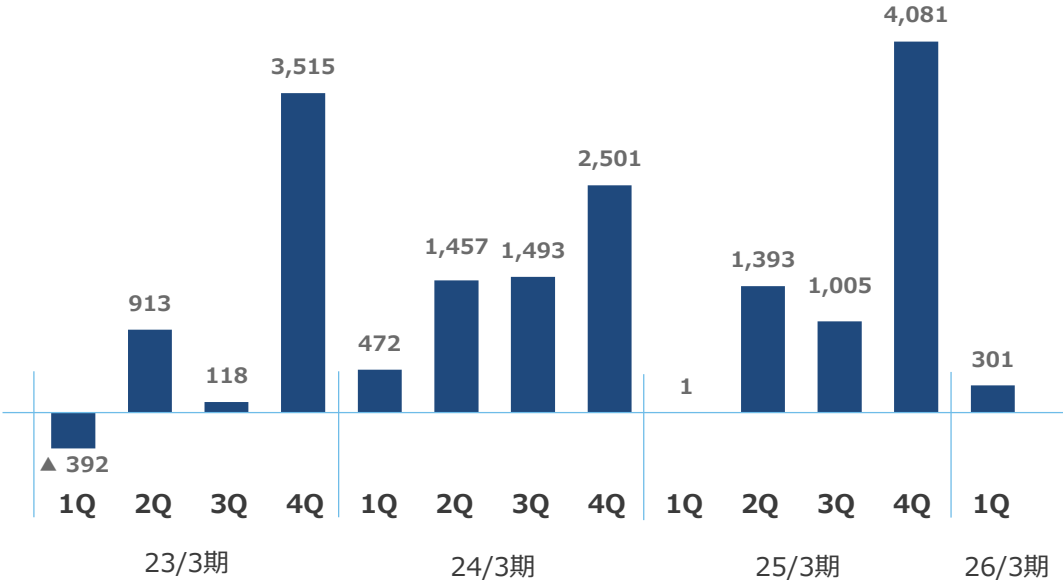
4月から3月までを事業年度とするお客様が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いことから、売上高、営業利益とも2Q・4Qに集中する傾向
 26/3期1Qは順調なスタート

売上高



営業利益

(単位：百万円)



※24年1月9日子会社売却により単一セグメントへ移行、24/3期3Q以前は情報ネットワークソリューションサービスの実績

営業利益の変動要因

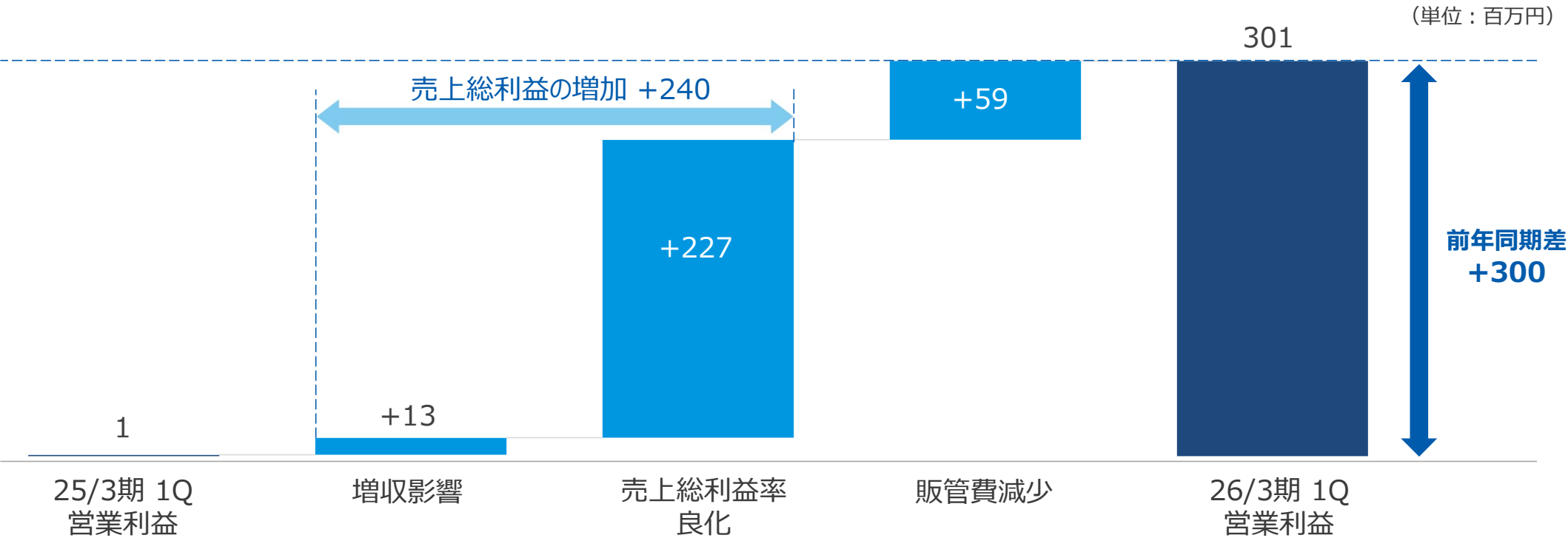
- **プラス要因** : 増収影響 (+13百万円)

売上総利益率良化 (+227百万円)

販管費減少 (+59百万円)
- …開発・構築ビジネスおよびサービスビジネスの売上高が伸長

…プライシングマネジメント、生産性向上、売上ミックスの変化等により大幅改善

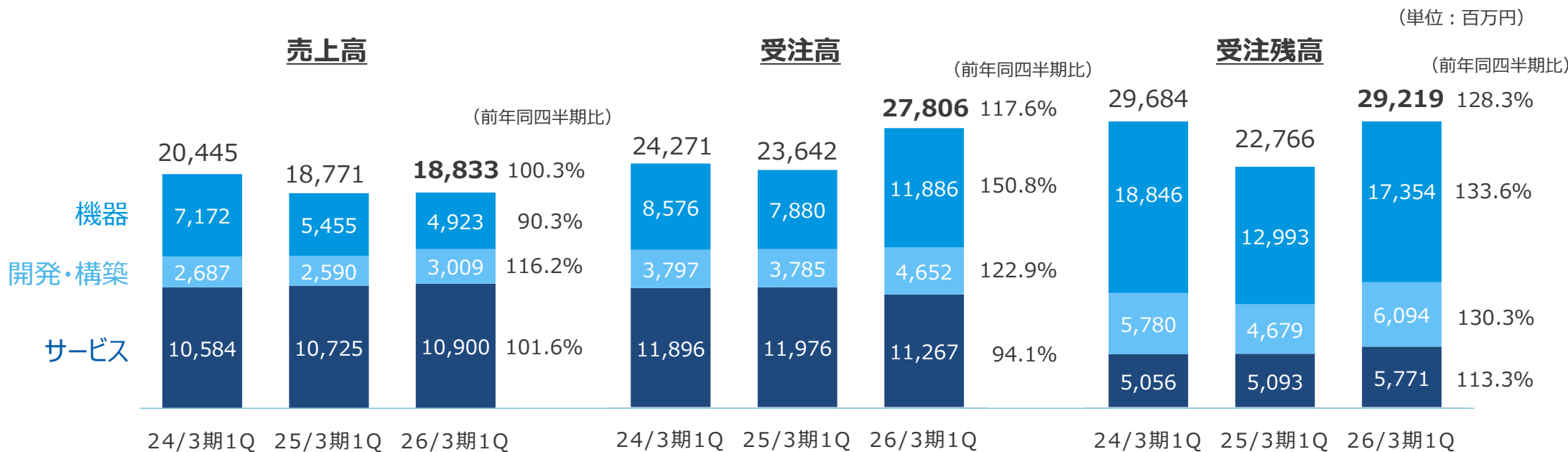
…定年退職者の増加に伴う人員数減少



ビジネスモデル別実績

各ビジネスともに順調に推移、旺盛な設備投資意欲を背景に受注状況は極めて良好

- 機器 : 製造業向けサーバ導入の獲得、Windows10 EOS特需の取込みにより、受注高は前年同四半期に比べ大幅に増加
- 開発・構築 : 自治体、金融等の幅広いお客様向けシステム開発案件、ネットワーク構築案件ともに伸長し、売上高、受注高とも前年同四半期に比べ大幅に増加
- サービス : 受注高は一部の取引における受注計上時期の変更により当四半期では一時的に減少するも通期では影響なし、受注残高は前年同四半期に比べ大幅に伸長、売上高は中期経営計画で注力する「成長6領域」におけるサービスビジネスが堅調に推移し前年同四半期を上回り推移



2026年3月期 連結業績予想【変更なし】

当第1四半期は好調に推移し通期業績予想に対する進捗は順調、成長6領域を中心に、
高成長が見込め知見や技術力を活かせる市場における売上高の拡大、
プライシングマネジメントを軸とした収益性の向上を積極的に推進し、4期連続の営業利益過去最高益更新を目指す

(単位：百万円)

	25/3期 実績	26/3期 通期 業績予想	増減額	前期比
売上高	98,263	102,500	+4,237	104.3%
営業利益	6,481	6,700	+219	103.4%
営業利益率	6.6%	6.5%	—	▲0.1pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,764	4,500	▲264	94.4%

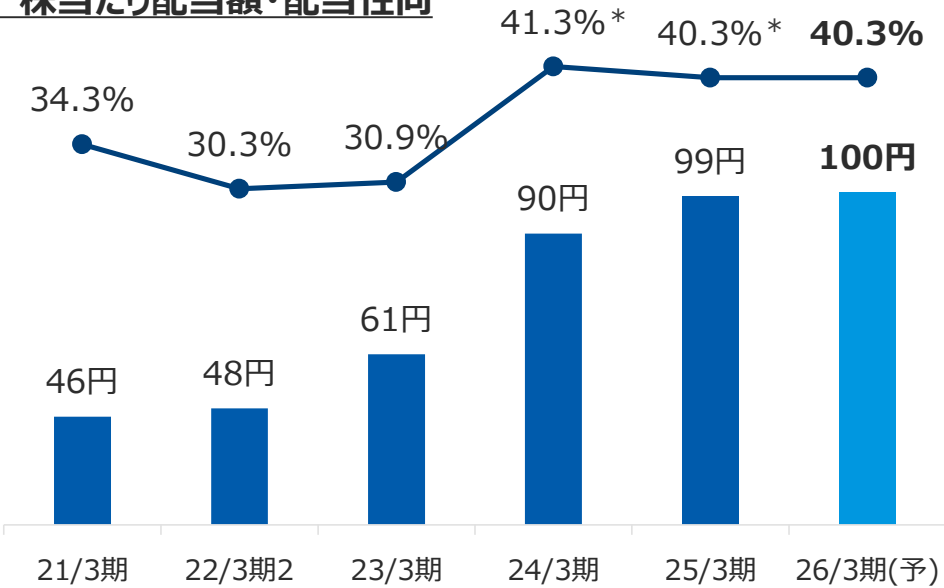
株主還元【変更なし】

配当性向40%*を目安に、安定配当を実現
(配当の下限を株主資本配当率(DOE) 3.5%とする)

26/3期予定 年間配当 100円 (中間 : 50円 期末 : 50円)

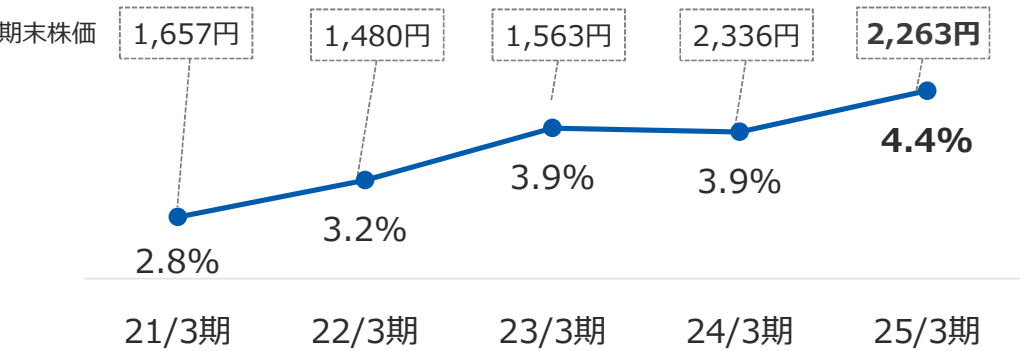
*... 特別損益等を除く1株あたり当期純利益 (事業活動利益ベース) を対象とする

一株当たり配当額・配当性向



*事業活動利益ベース。会計上の当期純利益ベースでは
24/3期は29.5%、25/3期は37.6%

配当利回り



配当利回り = 1株当たり配当 ÷ 期末 (権利付最終日) 株価

株主優待

保有株式数 \ 継続保有年数	商品 (クオカードを含み、各価格帯13種類)	
	3年未満	3年以上
100株以上300株未満	1,000円相当	2,000円相当
300株以上1,000株未満	2,000円相当	4,000円相当
1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当

1,000株以上3年未満 (3,000円相当) と 300株以上1,000株未満3年以上 (4,000円相当) の両方に該当する場合は、300株以上1,000株未満3年以上 (4,000円相当) とみなす

企業概要・ビジネスモデル

商 号	都築電気株式会社 TSUZUKI DENKI CO.,LTD.
本 社	〒105-8665 東京都港区新橋6丁目19番15号 （東京美術倶楽部ビル）
創 業	1932年5月1日 都築商店として創業
設 立	1941年3月26日 都築電話工業株式会社として設立
業 種	情報・通信業
証券コード	8157（東京証券取引所プライム市場）
資本金	98億1,293万円
売上高	連結 982億63百万円 （2025年3月期）
従業員数	連結 2,061名 （2025年3月末時点）

【ビジネスモデル概要】

機器 : ▶PC ▶サーバ ▶ストレージ ▶ネットワーク機器 ▶PBX 等

開発・構築 : ▶インフラ構築（情報系・ネットワーク系） ▶ネットワーク設計・構築 ▶システム・アプリケーション開発
▶音声基盤システム（PBX）設計・構築 等

サービス : ▶各種クラウドサービス（CT-e1/SaaS、TCloudシリーズ等） ▶クラウド基盤（Microsoft Azure等）
▶機器保守 ▶回線月額費用 ▶保守・運用サービス 等

お問合せ

担当	都築電気株式会社 経営企画室
所在地	〒105-8665 東京都港区新橋六丁目19番15号 (東京美術倶楽部ビル)
	TEL 050-3684-7780
	ir-tantou@tsuzuki.co.jp
	https://www.tsuzuki.co.jp/

■ 免責事項 ■

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報や判断に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、その内容の正確性及び確実性を保証するものではないことをあらかじめご了承ください。

本書面に記載されている会社名、製品およびサービス名は、各社の登録商標または商標です。

人と知と技術で、
可能性に満ちた“余白”を、ともに。